

# 新型コロナウイルス感染症による企業の働き方に関する ヒアリング調査結果

公益財団法人兵庫県勤労福祉協会ひょうご仕事と生活センター(以下「センター」)では、県内企業のワーク・ライフ・バランス(以下「WLB」)の取組を促進するため、コーディネーターやコンサルタントが企業を訪問し、WLB 実現に向けての最適なサポートを提案。企業の実態に応じて、専門家派遣、研修の企画・実施、中小企業助成、従業員意識調査など、さまざまな支援を行っています。

このたび、新型コロナウイルス感染症が企業活動にもたらした影響や緊急事態宣言を受けての対応について、宣言企業を中心にヒアリングを行い、その結果をまとめました。

調査結果を踏まえ、引き続きセンターにおけるWLB推進支援を進めます。

## I 調査の概要

### 1 ヒアリング対象企業

宣言企業 129社、未宣言企業 3社 計 132社

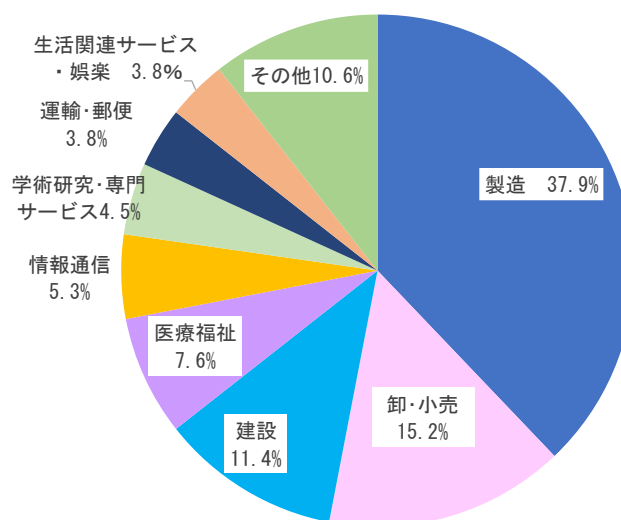
※宣言企業：ひょうご仕事と生活の調和推進企業として宣言した企業

### 2 調査方法

本年6月～7月にかけて、センタースタッフが、企業訪問や電話により緊急事態宣言による影響や働き方の対策、今後の課題等をヒアリング。

### 3 調査対象業種の内訳

業種	企業数	割合
製造	50	37.9%
卸・小売	20	15.2%
建設	15	11.4%
医療福祉	10	7.6%
情報通信	7	5.3%
学術研究、専門サービス	6	4.5%
運輸・郵便	5	3.8%
生活関連サービス・娯楽	5	3.8%
その他	14	10.6%
計	132	100.0%



## II 調査結果の概要

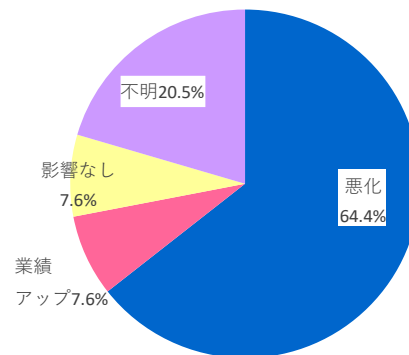
### 1 業績への影響

「業績が悪化した」と回答した企業は85社で全体の64.4%に上り、経済活動停滞による影響が非常に大きなものであることが分かった。

一方、自社製品(衛生用品等)の需要の急増等により、「業績が上がった」と回答した企業もあるが、わずか10社(7.6%)にとどまった。

また、「現時点では影響なし」と回答した企業は10社(7.6%)。

ただし、調査時点では影響はない、または小さいが、今後徐々に影響が出てくるだろうと回答した企業も多かった。



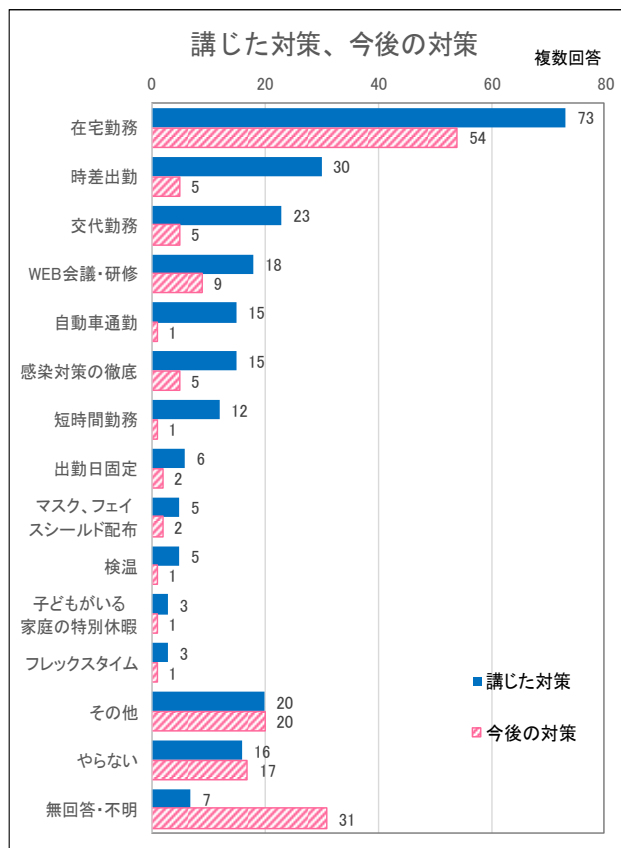
### 2 働き方における対策

#### ① 実際に講じた対策

通勤ラッシュや3密回避の対策として、働き方や通勤手段などで何らかの対策を取った企業が大半である。

半数を超える73社(55.3%)が「在宅勤務(テレワーク)」を実施。以前から導入していた企業や情報通信業等テレワークに対して障壁が低い業種は円滑に実施できた様子である。

WEB会議やリモート営業等を新たに実施することで今後の可能性を実感した企業も多い。なお、「特に対策を取らなかった」企業も16社あった。



対策	講じた対策		今後の対策	
	企業数	割合	企業数	割合
在宅勤務	73	55.3%	54	40.9%
時差出勤	30	22.7%	5	3.8%
交代勤務	23	17.4%	5	3.8%
WEB会議・研修	18	13.6%	9	6.8%
自動車通勤	15	11.4%	1	0.8%
感染対策の徹底	15	11.4%	5	3.8%
短時間勤務	12	9.1%	1	0.8%
出勤日固定	6	4.5%	2	1.5%
マスク、フェイスシールド配布	5	3.8%	2	1.5%
検温	5	3.8%	1	0.8%
子供がいる家庭の特別休暇	3	2.3%	1	0.8%
フレックスタイム制度	3	2.3%	1	0.8%
その他	20	15.2%	20	15.2%
実施しない	16	12.1%	17	12.9%
無回答・不明	7	5.3%	31	23.5%

## 【在宅勤務(テレワーク)取組例】

### (製造業)

- ・事務系は在宅勤務、営業は teams を利用しリモート営業を実施。1 日の商談件数が増えた。
- ・設計作業はセキュリティ面でオフィスのみで行い、週に 1~2 回在宅勤務で設計以外の業務を行った。
- ・間接部門は在宅勤務を実施。リモート面接やオンライン工場見学など新たな取組を行ったところ好評であり、様々なことが出来ると実感した。

### (販売業)

- ・以前からリモートワークを取り入れており、リモート営業の導入等により出勤率を 2~3 割に抑制することが出来た。

### (不動産業)

- ・学校の一斉休校に伴い、出社できなくなった社員に在宅勤務を認め、その後全社員に拡大。東京オリンピック対応のため予め在宅勤務の制度整備が進んでおり、大きな混乱なく始められた。

### (情報通信業、情報サービス業)

- ・在宅勤務を全社員に実施し、新入社員研修もリモートで行った。
- ・IT ソリューション事業と総務経理部はそれぞれ 2 班に分けて在宅勤務を実施。自社開発のソフトを使いクラウド上での作業も問題なく行えた。

## 【在宅勤務(テレワーク)実施での課題例】

### (製造業)

- ・zoom で会議や商談は行ったが、在宅勤務は東京の一部営業のみに留まった。本社管理部門でも在宅勤務を希望したが、出社しないと業務が進まないため実施に至らず。
- ・在宅勤務導入にあたり、管理部門では勤怠管理や取り決めの仕組みを構築するのに悩まされた。
- ・在宅勤務やテレワーク実施時のコミュニケーションの取り方が課題である。

### (建設業)

- ・ルールや取り決めがないまま在宅勤務を始めたため、誰が何をしているのか分からない状態になった。

### (サービス業)

- ・試験的に在宅勤務を導入したが、業種的にあまり有効性は認められず継続は難しい。

### (保育園)

- ・自宅待機中に業務に関連した自己啓発を行ってもらったが、自宅でできる業務には限界があり、継続は難しい。

## 【「特に対策をとらなかった」企業の理由】

### (建設業)

- ・工事現場への直行直帰は認めたが、大企業と違い中小企業では在宅勤務等の導入は困難。

### (複数の販売業、製造業)

- ・業務内容の関係から在宅勤務では対応できない。

## ② 今後の対策

今後の対策では、「在宅勤務」が 54 社と最も多かったが、実施企業 73 社のうち継続実施は 49 社。今後、新たに実施したい企業は 5 社あった。

また、「時差出勤」実施 30 社、「交代勤務」実施 23 社のうち、継続実施はそれぞれ 5 社で、今回限りの対応としたところが多く、今後、特に対策をとる予定はない企業も 17 社あった。

### 【「在宅勤務(テレワーク)を今後も実施」する企業の例】

#### (製造業)

- ・テレワークに移行可能な業務を洗い出し、まずは管理部・設計部から始めたい。

#### (販売業)

- ・在宅勤務実施で支障は特になかったため、間接部門は継続していききたい。

#### (卸小売業)

- ・第二波、第三波に備え、今回導入した制度を更に充実させていききたい。

#### (不動産業)

- ・テレワークを行うことで生産性が向上したため、今後も検討したい。

#### (建設業)

- ・ベテラン社員が通勤時間を削減できたことに大きなメリットを感じてくれたため、今後も継続を検討したい。

#### (医療福祉業)

- ・今回は事務部門で在宅勤務を実施したところ、業務に集中できることがわかり好評だった。今後、他部署でもチャレンジしていききたい。

#### (金融業)

- ・テレワークシステムに多額の投資を行いセキュリティ体制を構築したため、今後も実施していききたい。

### 【「今後実施する予定はない」企業の理由】

#### (製造業)

- ・テレワークを導入する以前の問題として、経費、手当、社内規定を整備しなければ円滑な導入はできない。
- ・管理部門は社内ネットワークの構築やセキュリティ対策に追われ疲弊し、今後の対応が難しい。

#### (製造業、建設業)

- ・全社的に在宅勤務が有効でないと判断したため、今後の継続はないと思われる。

## ③ 企業の社会貢献や生産活動

### 【社会貢献活動】

#### (製造業)

- ・市に医療用 N95 規格マスクを 1000 枚寄贈した。
- ・不織布マスクの生産設備を導入し、製造開始。マスク 1 万枚を市に寄贈した。
- ・マスクを後頭部で支え耳の痛みを軽減するバンドをネット等で無料配布した。
- ・飛沫感染防止板「ウイルスシールド」を制作、県と市に寄贈した。
- ・消毒用アルコールの代替でアルコール度数 67%の蒸留酒を町に寄贈した。

- ・高濃度アルコールを生産し公的医療機関へ提供した。  
(製造業、宿泊業)
- ・医療従事者へ感謝と応援の思いを込めライトアップした。

#### 【生産活動】

##### (製造業)

- ・播州織布マスクの生産を始めたところマスク切望の声が高まり、増産体制を強化した。
- ・3Dプリンターを活用してフェイスシールドと樹脂製マスクを生産した。
- ・人気駅弁をテイクアウトや送料無料で宅配した。
- ・自宅でランドセルが試着できるよう貸し出しサービスを実施した。
- ・ウイルスに効果が見込まれる触媒水溶液を開発した。

##### (卸小売業)

- ・販売する土産物に QR コードを付け、スマホをかざしてネット通販に誘導することで接触回避する取組を開始した。

#### ④ 在宅勤務(テレワーク)の導入について

今回、緊急対応で準備期間もない状況の中、情報通信業やオフィスワーク等では在宅勤務が円滑に導入されたが、現場を持っている業種や職種では「対応は難しい」と回答したところが多く、販売職、理美容、医療福祉等は在宅勤務を導入していても、緊急事態宣言解除とともに多くが出社体制へ戻している。

また、「ペーパーレス化」「情報共有の見直し」「進捗の見える化」など、業務を見直し、やり方を柔軟に変化させていった企業では、在宅勤務に対して肯定的な意見が多かった。

一方、コミュニケーションや人材育成に課題が残ったとする企業も多く、職場での何気ない会話や議論によって生まれる価値があることも認識されたことから、出社と在宅勤務を柔軟に組み合わせるなど、自社にあった新しい働き方を取り入れることも重要である。

### Ⅲ 調査結果の活用

- ・コロナの影響で業績が悪化した企業が全体の6割以上に上ったが、企業によっては稼働率が低くなっているこの機会に、これまでできなかった業務の見直しを行った企業もあり、訪問企業の動向を今後もフォローし、企業の支援につなげていく。
- ・センターでは、新型コロナウイルス感染症対策として2名のICTアドバイザーを配置しており、企業における在宅勤務システム導入や会議のオンライン化など、「新たなワークスタイル」の円滑な導入を支援する。
- ・併せて、中小企業への在宅勤務システム導入を助成対象としている「仕事と生活の調和推進環境整備支援助成金」への問合せも前年同期比3.5倍に増加していることから、引き続き活用を促進する。
- ・在宅勤務やテレワークの好事例や課題が蓄積されたことから、導入を検討している企業や課題を抱えている企業への支援に活用するほか、セミナーやセンター広報誌、ホームページ等で広く企業の取組事例を紹介する。